

No.	都道府県	選定自治体	補助対象	対象設備	補助率、補助金額	補助上限	予算又は予定件数	条件	申請受付期間	実績報告〆切日	事業名・URL	
1	青森県	青森県	個人	・ 太陽光発電設備	5万円/kW	25万円		1) FIT又はFIPの認定を所得しないこと 2) ソーラーカーポートではないこと 3) 自家消費型率：30%以上	https://aomori-taiyoko.pref.aomori.lg.jp/residential/status/		令和 8 年度青森県自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業 https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kankyo/energy/R8aomori-taiyoko.html	
				・ 蓄電池	補助対象経費（蓄電システム及び工事費）の1/3	35万円		上記「太陽光発電設備」の付帯設備であって住宅に設置されるもの				
			事業者	・ 太陽光発電設備	5万円/kW（中小企業者の場合） 2.5万円/kW（中小企業者以外の場合）	500万円		1) FIT又はFIPの認定を所得しないこと 2)省エネお助け隊の診断等を受けて実施する取組であること 3) 自家消費型率：50%以上	令和8年5月11日から12月11日まで	令和9年2月22日	令和 8 年度事業用自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業 https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/sangyo/chikikigyo/r8_jigyou_taiyoukou_hojo.html	
				・ 蓄電池	補助対象経費（蓄電システム及び工事費）の1/3	530万円		太陽光発電設備に付帯する設備に限る				
2	岩手県	岩手県	事業者	・ 太陽光発電設備 （20kW以上、PPA・リース含む）	5万円/kW（中小事業者等） 3万円/kW（中小事業者等以外）	5,000万円（中小事業者等） 3,000万円（中小事業者等以外）	HPに残額掲載のとおりに	1) FIT又はFIPの認定を所得しないこと 2) 自家消費率：50%以上 3) 県内事業者から購入して自ら設置工事を行う、又は県内事業者へ設置工事を発注すること 4) PPA、リースの場合、県内事業者であること。また、県内に設置される太陽光発電設備であること 5) 2年間、社外への情報発信、従業員の意識啓発を行うとともに、省エネ効果のデータを県へ報告するなどの協力をするこ	令和8年3月30日から12月11日まで	令和 9 年 2 月 26 日	令和8年度事業者向け自家消費型太陽光発電設備設置事業 https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/gx/saiene/1067113.html	
3	岩手県	宮古市	個人	・ 太陽光発電設備（PPA含む） ・ 蓄電池	<太陽光> 7万円/kW（上限なし）+ 4万円/kW（上限25万円） <蓄電池> 工事費含む導入価格の3分の1（上限なし）+ 3万円/kwh（上限20万円）		HPに残額掲載のとおりに	1)市内の戸建て住宅に居住する市民又は、市内に事業所等の施設を有する個人、法人または団体であること 2)太陽光、蓄電池を併せて導入すること 3)販売店または施工業者が市内業者であること 4)住宅、事業所等の電気を東北地方に店舗がある小売電気事業者から再生エネ電力を購入すること <太陽光の要件> 1)太陽電池の最大出力の合計値またはパワーコンディショナー（PCS）の定格出力が10kw未満であること 2)自家消費率：30%以上 3)FIT、FIPの認定を取得しないこと <蓄電池の要件> 1)原則、価格が15万5,000円／kwh（工事費込み・税抜）以下であること 2)設置した場所に固定し、当補助金の対象となる太陽光発電設備と接続されること	令和 8 年4月1日から10月 3 1 日まで	令和 9 年 2 月 末日までに施工完了	宮古市再エネ電力供給促進事業費補助金 https://www.city.miyako.iwate.jp/gyosei/soshiki/energy_suishin/2/1/1287.html 宮古市住宅用PPA太陽光発電設備等導入事業費補助金 https://www.city.miyako.iwate.jp/gyosei/soshiki/energy_suishin/2/1/1910.html	
			事業者									
4	岩手県	一関市	個人	・ 太陽光発電設備（PPA・リース含む）	7万円/kW	56万円	HPに残額掲載のとおりに	1) 自ら居住する市内の住宅又は当該住宅の敷地に再生可能エネルギー設備を設置すること 2) 市内または隣接する市町村（陸前高田市、奥州市、平泉町、住田町、気仙沼市、登米市、栗原市、東成瀬村）に本店、支店、営業所等を有する施工業者と再生可能エネルギー設備の設置に係る契約を締結すること 3) 自家消費型率：個人30%、中小企業等50%以上 4) 蓄電設備は自家消費型太陽光発電設備とセット（蓄電設備の単独補助はできません）	令和8年4月1日から11月30日まで	令和9年3月8日	自家消費型太陽光補助金（一関市地域脱炭素移行・再生エネ推進重点対策加速化事業費） https://www.city.ichinoseki.iwate.jp/archive/contents-166242	
				・ 蓄電池（PPA・リース含む）	補助対象事業に要した実支出額の1/3	41.3万円						
			事業者	・ 太陽光発電設備（PPA・リース含む）	5万円/kW	500万円						
				・ 蓄電池（PPA・リース含む）	補助対象事業に要した実支出額の1/3	126.6万円						
5	岩手県	矢巾町	個人	・ 太陽光発電設備（PPA・リース含む）	7万円/kW	5kW相当分	40件程度	1) 専用住宅又は事業所の屋根部分に設置すること 2) FIT又はFIPの認定を所得しないこと 3) 自家消費型率：家庭用30%、業務用50%以上 4) 既存設備の更新の場合は、太陽光発電設備法定耐用年数17年を経過していること	年度内、予算の範囲内で先着順に受け付け	令和9年2月26日	自家消費型太陽光発電設備等設置事業 https://www.town.yahaba.iwate.jp/soshiki/jyumin/kurashi/171231982827283/	
				・ 蓄電池（PPA・リース含む）	（設備費＋工事費）× 1/3	4kWh相当分（設備費上限：15.5万円/kWh）						
			事業者	・ 太陽光発電設備（PPA・リース含む）	5万円/kW	20kW相当分	5 件程度					
				・ 蓄電池（PPA・リース含む）	（設備費＋工事費）× 1/3	16kWh相当分（設備費上限：19万円/kWh）						

No.	都道府県	選定 自治体	補助対象	対象設備	補助率、補助金額	補助上限	予算又は予定件数	条件	申請受付期間	実績報告〆切日	事業名・URL
6	宮城県	宮城県	事業者	・太陽光発電設備 （PPA・リース含む）	①建材一体型太陽光発電設備（窓）：3/5以内 ②建材一体型太陽光発電設備（壁）：1/2以内 ③ソーラーカーポート：1/3以内 ④その他の太陽光発電設備：5万円/kW	太陽光発電設備、蓄電池合計1億円		1) 出力400kWを上回るもの 2) FIT又はFIPの認定を所得しないこと 3) 接続供給（自己託送）を行わないものであること 4) 再生可能エネルギー地域共生促進税条例に基づき課税されないこと ※その他条件あり	令和8年3月27日から5月29日まで	令和9年2月26日	令和8年度事業者用自家消費型大規模太陽光発電導入等支援事業補助金 https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kankyo-s/daikibo-pv.html
				・蓄電池（PPA・リース含む）	1/3以内			1) 太陽光発電設備（①～④）の付帯設備として導入する4,800Ah・セル以上、かつ19万円/kWh（工事費込み・税抜き）以下の蓄電システムであること 2) 定格出力の合計が、補助対象設備として導入する太陽光発電設備の出力の同等以下であること。 ※その他条件あり			
7	宮城県	仙台市	個人（新築戸建住宅）	・太陽光発電設備 （PPA・リース含む）	2kW～4kW未満：30万円（定額） 4kW以上：50万円（定額）	60万円	122,400,000円	1) 仙台市内に新築される一戸建て住宅（建売住宅も可）で、ZEH水準（UA値0.6以下、BEI 0.8以下）を満たすこと 2) 令和8年4月1日以降に契約を締結し、引渡し前であること。必ず「交付決定通知」を受けた後に住宅の引渡しを行うこと。	第一期：令和8年5月1日から12月15日まで 第二期：令和8年12月16日から令和9年1月29日まで	第一期：令和9年1月29日 第二期：令和9年3月31日	太陽光発電等導入補助金（新築戸建住宅向け） https://www.city.sendai.jp/ondanka/kodannetsu/sintikukodate.html
				・蓄電池（PPA・リース含む） ※上記と併せて導入した場合に上乗せ	10万円（定額）						
			個人・民間事業者（新築共同住宅）	・太陽光発電設備 （PPA・リース含む）	個人：7万円/kW（上限50万円） 民間事業者：5万円/kW（上限50万円）	60万円	14,000,000円	1) 仙台市内に新築される共同住宅で、ZEH水準（UA値0.6以下、BEI 0.8以下）を満たすこと 2) 令和8年4月1日以降に契約を締結し、引渡し前であること。必ず「交付決定通知」を受けた後に住宅の引渡しを行うこと。	第一期：令和8年5月1日から12月15日まで 第二期：令和8年12月16日から令和9年1月29日まで	第一期：令和9年1月29日 第二期：令和9年3月31日	太陽光発電等導入補助金（新築共同住宅向け） https://www.city.sendai.jp/ondanka/kodannetsu/kyoudou.html
				・蓄電池（PPA・リース含む） ※上記と併せて導入した場合に上乗せ	10万円（定額）						
			個人（既存住宅）	・太陽光発電設備及び蓄電池（PPA・リース	30万円（定額）		30,900,000円	1) 令和8年4月1日以降に契約を締結し太陽光設置工事着工前のもの ※建築年等の条件あり。 2) 太陽光発電設備と蓄電池設備を同時に導入すること	令和8年5月1日から12月15日まで	令和9年1月29日	太陽光発電等導入補助金（既存戸建住宅向け） https://www.city.sendai.jp/ondanka/kodannetsu
			事業者	・太陽光発電設備 （PPA・リース含む）	5万円/kW	250万円	HPに残額掲載のとお	1) 仙台市の「温室効果ガス削減アクションプログラム」に参加していること 2) FIT又はFIPの認定を取得しないこと 3) 自家消費率：50%以上 4) 蓄電池設備は太陽光発電設備と同時に設置することが条件	令和8年4月1日から12月24日まで	令和9年1月31日	仙台市事業所用太陽光発電システム導入支援補助金 https://www.city.sendai.jp/ondanka/jigyosha/actionprogram/hojokin/pv.html
・蓄電池（PPA・リース含む）	1/3以内	100万円（ただし、蓄電池容量20kWh以下は15万円/kWh、蓄電池容量20kWh超は19万円/kWh（工事費込み・税抜き）の1/3が上限）									
8	宮城県	東松島市	個人	・太陽光発電設備	7万円/kW	10kWまで（最大70万円相当）	HPに残額掲載のとお	1) FIT又はFIPの認定を所得しないこと 2) 自家消費型率：家庭用30%、業務用（自家消費含む県内の需要家の消費）50%以上 3) 家庭用蓄電池の場合、 ①蓄電システム本体機器を含むシステム全体を一つのパッケージであること、 ②蓄電池部安全基準JISC8715-2またはIEC62619を満たすこと、 ③メーカー保証およびサイクル試験による性能が10年以上の蓄電システムであること、の3点を満たすこと	令和8年4月1日から12月15日まで	令和9年2月26日	令和8年度東松島市重点対策加速化事業補助金 https://www.city.higashimatsushima.miyagi.jp/keurashi/sumiyoimachini/machibikakankyohozen/syoenehojo/R8zyuutenn.html
				・蓄電池	蓄電池の価格（円／kWh）の1/3	10kWhまで　ただし、15.5万円/kWh以下、（工事費込・税抜）の設備のみが対象					
			事業者	・太陽光発電設備	5万円/kW	50kWまで（最大250万円相当）					
				・蓄電池	蓄電池の価格（円／kWh）の1/3	50kWhまで　ただし、19.0万円/kWh以下、（工事費込・税抜）の設備のみが対象					
9	秋田県	鹿角市	個人	・太陽光発電設備 （PPA・リース含む）	7万円/kW	蓄電池の上限額は、以下のaとbの金額の低い方 a、蓄電池の価格（円/kwh）の1/3	8,000,000円	・個人の場合のみ、PPA・リースにより導入する場合も支援対象に含みます。 ・蓄電池は太陽光発電設備と合わせて導入する場合のみ支援対象となります。 ・個人の場合、鹿角ゼロカーボンサポーターへの登録することが要件です。 ・事業者の場合、鹿角市脱炭素行動事業者の認定を受けるよう努めてください。 （上記のほかは、最新の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領に定める要件のとお）	令和9年1月29日	令和9年3月9日	令和8年度 自家消費型太陽光設備・蓄電池導入支援事業（鹿角市再エネ推進補助金） https://www.city.kazuno.lg.jp/soshiki/sangyokatsuryoku/zeroka-bon/gyoumuannnai/KakushuHojouJigyoun/9314.html
				・蓄電池（PPA・リース含む）	蓄電池の価格（円／kWh）の1/3	b、5万円/kWh	6,504,000円				
			事業者	・太陽光発電設備 （PPA・リースは除く）	5万円/kW	蓄電池の上限額は、以下のaとbの金額が低い方 a、蓄電池の価格（円/kwh）の1/3	20,000,000円				
				・蓄電池（PPA・リースは除く）	蓄電池の価格（円／kWh）の1/3	b、6万円/kWh	9,000,000円				

No.	都道府県	選定自治体	補助対象	対象設備	補助率、補助金額	補助上限	予算又は予定件数	条件	申請受付期間	実績報告〆切日	事業名・URL
10	山形県	山形県	個人（新築住宅）	・太陽光発電設備	7万円/kW	63万円（9kW相当まで）	「やまぼっかの家」＋再エネ設備：30戸程度 再エネ設備のみ：70戸程度	1) 「やまぼっかの家」の認定証の交付を受けていること 2) 建設等は、山形県内に住所を有する個人事業者、または山形県内に本店を有する法人が行うもの 3) FITの認定を所得しないこと 4) 自家消費型率：30% 5) 太陽電池モジュールの公称最大出力またはパワーコンディショナの定格出力が10kW未満	令和8年4月6日から令和9年1月29日まで	令和9年2月26日	令和8年度 やまがた省エネ健康住宅・再エネ設備パッケージ補助金 https://www.pref.yamagata.jp/tatekkana/support/shien/package.html
				・蓄電池	補助対象経費（機器費及び工事費）の1/3	30.6万円					
			個人（既存住宅）	・太陽光発電設備	7万円/kW	63万円（9kW相当まで）	80件程度	1) 「やまがた省エネ健康住宅」の認定証交付を受けた住宅、またはそれと同等の省エネ性能を有する住宅（BELS評価書交付済みで、BEI 0.80以下かつUA値0.46以下）の屋根に設置すること 2) FIT又はFIPの認定を所得しないこと 3) 自家消費型率：30% 4) 太陽電池モジュールの公称最大出力またはパワーコンディショナの定格出力が10kW未満	令和8年4月6日から令和9年1月15日まで	令和9年2月26日	住宅用太陽光発電設備（自家消費型）導入事業費補助金 https://www.pref.yamagata.jp/050015/kurashi/kankyo/ondanka/r8_taiyoukou_hojo.html
11	山形県	山形市	個人	・太陽光発電設備（PPA・リース含む）	7万円/kW	63万円（9kWまで）	HPに残額掲載のとおり	1) FIT又はFIPの認定を所得しないこと 2) 自家消費型率：家庭用30%、業務用50%以上 3) 余剰電力を売却する場合は、山形県の「山形県民みんなで地産地消費電力買取プラン」に登録されている小売電気事業者に売却すること ※設置工事等は、市外事業者でも可に変更	令和8年4月24日から12月25日まで	令和9年2月12日	非FIT型太陽光発電設備導入事業費補助金 https://www.city.yamagata-yamagata.lg.jp/kurashi/kankyohozen/1006528/1013800/1014661.html
				・蓄電池（PPA・リース含む）	補助対象経費の1/3	5万円（14.1万円/kWhまで）					
			事業者	・太陽光発電設備（PPA・リース含む）	5万円/kW	1,000万円（200kWまで）					
				・蓄電池（PPA・リース含む）	補助対象経費の1/3	100万円（16.0万円/kWhまで）					
12	山形県	長井市	個人	・太陽光発電設備	7万円/kW	10kW未満	30件程度	1) FIT又はFIPの認定を所得しないこと 2) 自家消費型率：家庭用30%、業務用（自家消費含む県内の需要家の消費）50%以上 3) 個人は、山形県の「山形県民みんなで地産地消費電力買取プラン」に登録されている小売電気事業者（置賜地域に本店を有する事業者）に余剰電力を売却すること 4) 契約の相手方は山形県内に本店、支店を有する法人又は個人事業主であること	令和8年4月15日から令和9年1月15日まで	令和9年1月29日	令和8年度 長井市地域脱炭素プラン推進事業費補助金 https://www.city.nagai.yamagata.jp/boshu/14038.html
				・蓄電池	補助対象経費の3分の1	80万円（ただし、14.1万円/kWh（税抜・工事費込）まで）	10件程度				
			事業者	・太陽光発電設備（PPA含む）	5万円/kW	100kW以下	2件程度				
13	山形県	最上町	個人	・太陽光発電設備（PPA・リース含む）	～12万円/kW 交付要綱第5条（1）に掲げられた額による	93万円（9KWまで）	10件	1) FIT又はFIPの認定を取得しないこと 2) 自家消費型率：30%以上 3) 太陽電池モジュールの公称最大出力またはパワーコンディショナの定格出力が10kW未満	令和8年4月20日から令和9年2月26日まで	令和9年3月15日	令和8年度最上町ゼロカーボンシティ推進事業太陽光発電設備導入補助金 https://town.mogami.lg.jp/data/news/news_view.php?news_id=623
				・蓄電池（PPA・リース含む）	補助対象経費（機器費及び工事費）の1/3	80万円（ただし、14.1万円/kWh（税抜・工事費込）まで）	1件				
14	福島県	福島県	個人	・太陽光発電設備(自己保有のみ)	7万円/kW	42万円（6kW相当まで）	100件程度	1)太陽電池モジュールの公称最大出力又はパワーコンディショナの定格出力のいずれかが10kW未満の太陽光発電システムであること 2) 自家消費型率：30%以上 3) FITの認定を所得しないこと 4) 補助対象設備の所有者は交付申請者であり、交付申請者が居住する住所において自家消費が行われていること 等	令和8年5月20日から令和9年2月5日まで		自家消費型住宅用太陽光発電設備モデル事業補助金 https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025c/taiyoukou-r8.html
			事業者	・太陽光発電設備（PPA・リース含む）	5万円/kW	100kW以下		・未使用の太陽光発電設備（100kW以下）を県内の事業所（敷地内に限る）に導入すること ・FIT、FIPの認定を取得しないこと ・本事業により導入する太陽光発電設備で発電する電力量を全て自家消費すること等	令和8年4月30日から令和8年6月12日まで	事業完了日から起算して30日以内又は令和9年2月10日のいずれか早い日	福島県自家消費型太陽光発電設備導入支援事業補助金 https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025c/jikashohi-taiyoukou-r8.html
				・太陽光発電設備（自己所有に限る）	5万円/kW	100kW以下		高効率設備導入事業と併せて実施するものであり、次に定める要件を満たすもの。 1)未使用の太陽光発電設備（100kW以下）であること 2)本事業により導入する太陽光発電設備で発電する電力量を全て自己消費すること 3)FIT又はFIPの認定を取得しないこと 4)接続供給（自己託送）を行わないこと 5)発電量を計測する機器を備えること 6)再エネ特措法に基づく「事業計画策定ガイドライン」及び「説明会及び事前周知措置実施ガイドライン」に定める遵守事項等に準拠して事業を実施すること	令和8年5月13日から令和8年6月30日まで	補助対象事業の完了日から起算して30日を経過した日又は令和9年2月12日のいずれか早い日まで	令和8年度県内企業の脱炭素化推進事業補助金 https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/ontai/kigyodatsutanso-r8hojokin.html

No.	都道府県	選定 自治体	補助対象	対象設備	補助率、補助金額	補助上限	予算又は予定件数	条件	申請受付期間	実績報告〆切日	事業名・URL
15	福島県	喜多方市	個人	・太陽光発電設備 （PPA・リース含む）	7万円/kW	100万円		1) FIT又はFIPの認定を取得しないこと 2) 自家消費型率：家庭用30%、業務用50%以上 3) 家庭用の場合、太陽電池モジュールの公称最大出力またはパワーコンディショナの定格出力が10kW未満	令和9年3月19日まで	令和9年3月31日	令和8年度屋根上太陽光発電等導入加速化事業 https://www.city.kitakata.fukushima.jp/soshiki/kankyo/44363.html
				・蓄電池（PPA・リース含む）	蓄電池の価格の1/3	50万円					
			事業者	・太陽光発電設備 （PPA・リース含む）	5万円/kW	1,000万円					
16	福島県	南相馬市	個人	・太陽光発電設備 （PPA・リース含む）	7万円/kW	70万円（10kW）	2 0 件程度	1)市民が居住を予定する住宅、市内事業者が所有し、かつ、自らの事業所等として使用している建物に設置されること。 2)市内の建物の屋根・屋上に設置されるものであること。 3) FIT又はFIPの認定を取得しないこと 4)電気事業法に定める接続供給を行わないものであること。 5)自家消費型率：家庭用30%、業務用50%以上 など	令和8年5月13日から 令和9年1月29日まで	令和9年2月26日	屋根置き太陽光発電等導入拡大事業補助金 https://www.city.minamisoma.lg.jp/portal/sections/13/1360/13602/3/26075.html
				・蓄電池（PPA・リース含む）	蓄電池の価格（円／kWh）の1/3	47万円					
			事業者	・太陽光発電設備 （PPA・リース含む）	5万円/kW	250万円（50kW）	2件程度				
				・蓄電池（PPA・リース含む）	蓄電池の価格（円／kWh）の1/3	160万円					
17	福島県	浪江町	個人	・太陽光発電設備	1 1 万円/kW（うち、町単費4万円/kW）	44万円（4kW）	10件	1) 町内に住所を有し、町内の避難指示が解除された区域内にある当該住宅に居住する（または居住を予定する）方が対象 2) 太陽光発電システムは「Echonet Lite」を標準インターフェイスとして搭載していること 3) 主に自家消費を目的とすること	令和 9 年 3 月16日まで	令和9年3月20日	HP未作成
				・蓄電池	7.7万円/kWh（うち、町単費3万円/kWh）	77万円(10kWh)	6件				
			事業者	・太陽光発電設備 （PPA・リース含む）	5万円/kW	250万円（50kW）	4件	1) FIT又はFIPの認定を所得しないこと 2) 自家消費型率：50%以上	随時受け付け(令和 9 年2月末日まで)	令和9年3月20日	浪江町事業者向け再生可能エネルギー設備等導入補助金 https://www.town.namie.fukushima.jp/site/zcn-hydrogen/37111.html
				・蓄電池（PPA・リース含む）	5.3万円/kWh または 4.7万円/kWh（セル当たりの蓄電容量による）	106万円（20kWh、14.1万円/kWhまたは16万円/kWh（工事費込み・消費税抜き、セル当たりの蓄電容量による）以下の商品であること）	4件				